



2018(平成30)年
1月1日発行

Vol.73

ELCO RADAR

Ecological Life and Culture Organization

公益社団法人 環境生活文化機構 季刊 エルコレダー



CONTENTS



高知県 尾崎 正直 知事 × 本機構 広中 和歌子 会長
“地産外商”で豊かな田舎の実現を
龍馬を生んだ高知らしく、斬新な発想で取り組む 1

《特別連載》日本の森林保全④ 日本の森の現状と将来への展望
北海道大学大学院農学研究院 教授 中村 太士氏 8

《連載》環境を見つめる人々56
立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科 教授 萩原 なつ子氏 11

《連載》エコ&ユニフォーム最前線24 ダイセン株式会社 記者 富永 周也氏 12

《報告》平成29年度持続可能な社会づくり活動表彰 13

新春 対談

高知県 尾崎 正直 知事 × 本機構 広中 和歌子 会長

“地産外商”で豊かな田舎の実現を 龍馬を生んだ高知らしく、斬新な発想で取り組む

新春恒例、本機構広中会長の全国知事対談のお相手は、高知県の尾崎正直知事。ひところ、高知県民一人当たりのGDPは全国一低かった。それを改善してきたのが尾崎知事の進める“地産外商”である。当時最年少の40歳で知事に就任。それから10年。県内の資源を有効に生かし切ろうと進めてきたこの政策と環境への取り組み、そしてこの地が生んだ英傑たちについてお話をうかがった。

新技術「CLT（直交集成板）」への期待

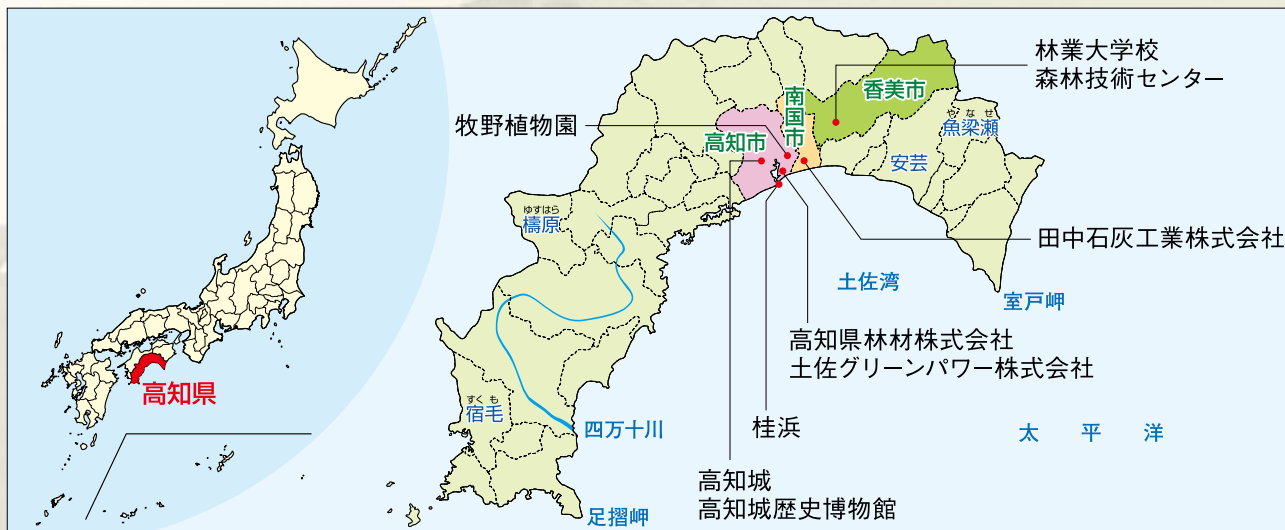
広中 この度は高知県の様々な取り組みを見学させていただき、ありがとうございました。天候にも恵まれ、高知龍馬空港に降りてから見た山々の素晴らしさに感激しました。高知県は森林率が日本一ということで、この森林という資源をいかに大切に育て、生かしていくかが重要な課題になるのでしょうかね。

尾崎 高知県の森林面積割合は84%で全国一になります。この森林をいかに生かし切れるかが、県全体の浮揚にもかかわってきます。持てるものをどう生かすか、これが非常に大事な視点だと思っています。そこで、林業の振興を図る上で、川上・川中・川下、それぞれでの対策が必要になります。

たとえば、川上ではいかに効率的に木を伐れるようにするか、川中では木材をいかに高付加価値

に加工できるようにするのが大事になります。特に、川下の木材需要そのものを抜本的に拡大させることが必要であり、これがすべての牽引役になるのではないかと考えています。現状は住宅の着工数自体がだんだん減ってきています。マンションを含めた住宅の木造化率も低い状態で、非住宅における木造化率は住宅よりさらに低い状態です。いかに木造化率を高めるかがポイントになります。

広中 今回の取材では、最初に県の森林技術センターを訪ね、そこでCLT(Cross Laminated Timber：直交集成板)の話を中心にうかがいました。私はCLTというものを知らなかったのですが、ラミナ(挽き板)を並べて一つの板のようにしてから、その上に同様のラミナを繊維が直交するように重ねて接着した大きな木のパネルなのですね。実物を見る前はベニヤのようなものかと思っていましたら厚く



広中会長の視察先

て大きな木材でした。軽いのに建物の構造材に使えるほどの強度を持っていて、土木用材などにも使えるということです。CLTが始まったのはオーストリアと聞きましたが、欧米ではどんな様子ですか？

尾崎 欧米ではCLTを使ってビルも建てているのですよ。

広中 CLTのビルもあるのですか！

尾崎 そうです。この技術を日本にも導入することができれば、木材の抜本的な需要拡大につながると期待しています。住宅が木で建ち、ビルも木で建つ。非住宅の低層オフィスも木で建つ。そうすることにより、木材需要を拡大したいという思いで、このCLT技術の普及促進を図っています。そのためにも、様々なモデル建築物でCLTを試してみ、CLTに関する様々な技術を蓄積して普及促進に役立てようとしています。

広中 CLTに関しては、まさに高知県がパイオニアなのですね。CLTを量産する工場はできているのですか？

尾崎 本県にはありません。他県では様々なタイプのCLTを作る工場はできていますが、規格品を大量に生産するタイプの工場はありません。

広中 CLTではありませんが、テレビで木造の建物がいかに強い、お相撲さんを使った宣伝を見たことがあります。私は興味を持って見ていたけれど、そのような広告・宣伝はなさっておられますか？

尾崎 まだです。これから本格的に普及させていこうという段階です。CLTを建築に使うための国の基準も徐々に整ってきており、だんだん関心も高まってきたので、経済同友会の皆様ともタイアップさせていただき、CLTを民需として普及できるような体制を一緒に作ろうとしています。

広中 CLTなら形やサイズはかなり自由ですし、きれいな木目を生かして素晴らしいと思いました。私個人の話で恐縮ですが、アメリカに住んでいた時、日本風建築の家で暮らしていました。その家の建築家が木目を非常に重要視していて、ジャパニーズハウスと宣伝しながら売っていたのです。木の美しさをよりよく生かせるCLTが林業の牽引役となるのを期待しております。

「林業の再生」＝「田舎の再生」

尾崎 林業の再生ができれば中山間地域が再生します。日本の田舎をどうするかということは、大きな課題です。日本の田舎というのは多くは林業によって成り立っています。つまり林業の再生イコール、日本の田舎の再生なのです。なんとか、これを成し遂げたい。高知県にとっても大変メリットがありますし、日本全体としても非常にメリットがあることです。もちろん環境にもよいことです。

広中 そうした考えからでしょうか、高知県では森林環境税を導入なさっていますね。

尾崎 高知県は日本で最初に森林環境税を導入した県です。先ほど森林面積の割合が84%で全国一と申しましたが、そのうち人工林が占める割合は全国で第二位です。

広中 それは未開発で森林が多く残っているということではなく、森林は十分に使われてきたということですか？

尾崎 そうです。林業は昔から盛んでしたが、特に戦前から戦後にかけて燃料や建築資材が不足した時期に大量に森林は伐採されています。その際に先人たちは次世代に向けて一斉に植林もされました。子々孫々のために険しい山にも植林してくれています。ですから人工林が高知県全体を覆っているという感じです。ただ、人工林というのは人が手間をかけないといけません。森林を健全に育てるには、間伐や下草刈りをしないとイケないわけです。

ところが、木材価格の下落もあって、この人工林の手入れが十分に行き届かなくなりました。そこで、みんなで森林を支えるために、間伐や森の大切さなどを普及する費用として県民一人当たり森林環境税として500円をご負担いただいています。

広中 私は以前、長野県にある作家のC.W.ニコルさんの森を拝見したことがあります。そこで手入れをされていない森と手入れをしたニコルさんの森がいかに違うのかわかりました。彼の森は本当に美しいんです。でも、本当に森を美しく育てるといのは大変なことでもあるのですよね。

尾崎 そのとおりです。そこで、間伐などの仕事が自立的に成り立つように、林業が「業」として成り立つようにしなければなりません。森と一緒に人々が暮らせるという状況になることが大事だと思います。現在は税金で支えていく必要がありますが、この先、さらに林業の振興を通じて若い人が生涯の仕事として集まり、森の中で当然のことのように間伐が行われる状態になるのが理想ですね。

林業を支える人の育成

広中 森林の保全・育成とともに、林業にかかわる人材の教育にも力を入れていってほしいですね。

尾崎 今後、より効率的な林業、より高付加価値な加工、そして需要の抜本的な拡大、こういう川上・川中・川下を一連のものとして成り立たせていくためにも、林業を担う人材が必要です。生涯の仕事として林業を志すような人材をぜひ育てたいと思っています。ヨーロッパにはマイスター制度があって、大変高等な職業とされています。日本でも高い志を抱いて林業を引き継いだ方々がおられますが、もっと多くの若者に林業を志してもらいたいとの思いで平成27年に林業学校を設立しました。さらに今年4月から本格的に林業大学校として開校します。

広中 大学校という名前がいいですね。内容も違うのですか？

尾崎 林業学校ではいわゆる基礎課程として林業の技術習得をしますが、それに加えて大学校では、森林管理・林業技術・木造設計の3つの専攻課程を設けます。初代の林業大学校の校長には建築家の隈研吾先生になっていただくことになりました。

広中 隈研吾さんは今度の東京オリンピック・パラリンピックのメインスタジアムとなる新国立競技場の設計者ですし、木を積極的に活用した建築物で有名ですから、まさにこれ以上ない方ですね。

尾崎 日本を代表する建物にたっぴりと木が使われるのですから、これからは木を使う時代だとシンボリックに示すことになると思います。その点からも新国立競技場には大変期待しています。

広中 冒頭で話に出ました欧米では、ビルにまで木を使っているというお話ですけど、日本人は驚くのではないのでしょうか。木が割合高価であるということもあって、木造の建物は遠ざけられていた時代が長く続いた気がします。

一方で、私も国会議員のときに体験しましたが、南洋材などをたくさん輸入して外国からバッシングを受けることもありました。オランダなどから森林の環境問題に熱心な議員がやってきて、「日本は木がなくてたくさん輸入しているのかと思っていたら、日本列島は木に覆われているではないか」と驚かされていました。自国の森林を有効利用することの大切さを感じさせられたものです。まさに外国人に教えられるところがありましたね。

尾崎 当時はまだ伐期ではなかったのかもしれませんがね。戦後、多くの山を伐採し植林をしたものの、まだ利用できるほどに木が育っていませんでした。現在は、戦後植林した木々が育ち、いよいよ建材として利用できる時期になっています。ようやく日本の林業が再生できる時期がきたということです。

広中 それに加えて、一本の木でも丸ごと立派な建材になるわけではありませんし、かなり小さい木でも何かに利用できるようにする工夫が必要になり

ますね。

尾崎 それは木材のカスケード利用といいます。林業を成り立たせるためには、木を丸ごと生かす切ることが大切です。真っ直ぐな部分はA材といって住宅の柱などに加工して利用します。少し曲がっている部分はB材といって合板や集成材に利用します。断面積の小さな部分はC材といってチップとして利用します。そのほか、枝葉の部分など従来は林の中に放置してきたD材は、現在はバイオマス発電の材料として用いたりします。つまり余すところなく利用するようになってきました。

広中 今回拝見させていただいた施設の中にもバイオマス発電所がありました。電力量は6,250kWとのことで、1万1,000世帯分の電力が賄えるということでした。こうしたバイオマス発電所は、高知県ではここだけですか？

尾崎 現在2施設あります。高知県では近年、大型の製材工場を県内外の事業主さんが共同して立ち上げました。このことにより、A材とB材の需要が一気に拡大してきましたが、C材・D材の受け皿がないので歩留まりが悪かったわけです。ところが、バイオマス発電所という形でC・D材の受け皿ができたものですから、今ではA材からD材まで余すことなく利用できる体制が整いつつあります。その結果として、木材の伐採量全体が増えてきています。

広中 用途を多様化することで需要が生まれているわけですね。

尾崎 そうです。県内での加工・利用体制を増やした結果、県内での林業も盛んになったという側面もあります。ただ、もう一段、日本全体の林業がより盛んになるためには、木造建築物を日本全体で普及していくことが大事です。そのためにも木を使った建材をうまく開発し普及することだと思います。その一例がCLTなのです。

広中 今の段階では木造建築は他の工法のものより高いのですか？

尾崎 CLTはまだ量産化されていないので割高となりますが、だんだんと技術開発が進み、例えば接合部についてはもっと効率的な方法が開発されたら大きく変わると思いますし、CLTには施工期間が圧倒的に短いというメリットがありますので、このような長所を生かしてさらに需要が拡大されると、工場の規模も拡大でき量産化することでコストも落とせます。そういう目標に向けてロードマップを作って検討を進めているところです。

広中 要するに日本の木造建築というのは、神社仏閣を見ても本当に耐久性があり寿命は長いわけですね。ところが戦後、建物は30年経つともう中古、それでももう価値がなくなって土地だけの値段になっています。こういう戦後の建築のシステムそのものが非常に問題だと思います。そこを変えていけないと「百年住宅」、「二百年住宅」ということに



高知県 尾崎 正直 知事

はなりません。

尾崎 隈研吾先生に林業大学校の竣工式でご挨拶いただいた折にお話しいただいたのですが、日本の木造建築の技術は世界一だそうですね。世界で日本よりも木造建築が優れたところがあるのではないかと探されたそうですが、やはり日本が一番だそうです。

広中 法隆寺をはじめとして、そうそうたる木造建築物が残っていますからね。五重塔なんて見事ですよね。

尾崎 日本は森林資源を持っているとともに技術も持っています。これを生かし切ることにより、日本の田舎が豊かになります。東京のような都会とともに田舎も豊かになれば、日本は多様でしなやかな強い国になれると思います。

土佐の志士に影響を与えたジョン万次郎

広中 次に訪問したのは高知城です。この城は400年くらい前に築城されており、その当時の石垣や江戸時代中期に焼失し再建された天守が残っていますが、形が美しくエレガントで感激しました。地元の石材を使って非常に美しい石垣になっていますね。

その後の高知城歴史博物館では、折しも「大政奉還と土佐藩」という企画展が催されていて、あらためてあの時代に高知が輩出した偉人たちに感動しました。

今回は桂浜にも行ってきましたが、そこに立つ像、坂本龍馬の気分になって海を眺めていたら、不思議な気持ちになりました。幕末から明治にかけて、日本を動かした人々がどうしてこんなに多く高知から出てきたのか。何か特別の理由があるのではないかと思います。

尾崎 ご指摘の点は、高知の歴史にとって、もっと言えば日本の歴史にとっても重要なことだと思います。いろいろな意味において、土佐藩を誇りに思います。龍馬が圧倒的に有名ですが、土佐勤王党の加入者は約200名もいたのです。

広中 そんな大勢の人が、日本はこのままではだめだという強い危機意識を持ったわけですよね。おそらく高知から太平洋を眺めて、その先の広い世界も認識していたのではないのでしょうか。私はそういう土佐藩の人たちに影響を与えた人物としてジョン万次郎のことが急に気になりました。

尾崎 確かにジョン万次郎の影響は大きかったと思います。いまでも東京は高知にとって遠いところですね。まして、当時はもっと遠いわけで、普通ですと浦賀に黒船が来ようが来まいが、土佐の侍にとってはあまり関係なかったはずですね。実際に他のどの藩でも、土佐藩ほど多くの志士は輩出されていません。なぜ土佐ではそれほど黒船来航に呼応してたくさん志士が出たのかは歴史の謎です。

遠方の出来事にもかかわらず、土佐の志士たちは、日本は大変なことになった、これは自分たちが

なんとか頑張らなければならないと、我がこととして考え出したわけですね。やはり、これにはジョン万次郎の影響も大きな要因のひとつだったでしょう。

広中 そう思い改めてジョン万次郎を調べてみました。彼は土佐清水の一介の漁民でしたが、漁船が漂流し無人島（鳥島）に漂着しているところをアメリカの捕鯨船に助けられます。まだ14歳だった万次郎はその捕鯨船の船長に可愛がられて一緒にアメリカに渡りました。場所はアメリカ東海岸のマサチューセッツ州ニューベッドフォードで、そこは当時のアメリカを代表する捕鯨基地なんですね。万次郎はその隣のフェアヘブンという小さな町で船長と暮らし、かなり高度な教育も受けさせてもらっています。

私は20年近くボストンの近くに住んでいて、同じ州内のニューベッドフォードやフェアヘブンにも行ったことがあります。100年以上前のかつて捕鯨で栄えていた時代の家が多く残っている海辺の街で、江戸時代の日本の日常を思わせるちゃぶ台やタンス、食器などもあるんです。親日家も多く本当に日本とは関係の深い都市ですよ。

万次郎が帰国した時期は幕末の激動の時代を迎えようとする時で、時代の要請にピッタリと合ったのではないのでしょうか。龍馬とは会ったことがあったのでしょうか。

尾崎 たぶん会ったのではないかとは思いますが、もし会ってなかったとしても、龍馬はジョン万次郎の影響を確実に受けています。

ジョン万次郎が日本に帰国したときに各地で取り調べを受けています。土佐藩でも取り調べを受けたのですが、その取り調べにあたったのが河田小龍という学者です。彼は万次郎の話を実にしっかりと書き留めていて、西洋の事情や考え方を『漂異紀略』という書物に書き残しています。さらに私塾を開いて多くの子弟たちを教えています。彼を通じて土佐藩の侍たちも、アメリカを知り、自由や民



公益社団法人環境生活文化機構 広中 和歌子会長

主義、貿易立国といったことも知りました。

龍馬はこの河田小龍に直接学んでいますし交流も持っていました。後の亀山中や海援隊、船中八策にしても、河田小龍を通してジョン万次郎の影響を強く受けたものと思いますね。

当時でも海外に漂流して帰ってきた人物はたくさんいたのですが、そんな中で明確にアメリカという国の体制がどういうものなのか、理解して帰ってきたジョン万次郎の存在は、日本史にとって大きかったでしょうね。

広中 彼は非常に賢かったようで学校も行ってないのに、日本語もちゃんと読み書きできたり、アメリカに行っかなり高い教育を受けさせてもらっています。英文の文章も国会図書館で見ましたが、たいしたものでした。

尾崎 ジョン万次郎の生まれたところは、私の先祖の地の近くです。中の浜という村の生まれで、私の先祖はその隣の松尾という村にいました。私の高祖母はジョン万次郎を見たことがあったそうです。ジョン万次郎が田舎に帰ってきたことがあって、そ

の時に黒い傘をさして、黒いマントを被っていたので、いつも地元の人にはコウモリさんと呼ばれていたそうですよ(笑)

広中 そうですか(笑)

尾崎 故郷の土佐清水では有名な話です。本当にジョン万次郎に注目していただいてありがとうございます。次の大河ドラマの候補と思っているくらいですよ(笑)

広中 それはいいですね。確かに意外と知られていないんですね。単なる冒険物語で終わっていますものね。龍馬のように藩の代表でもなんでもない単なる一介の志士たちが、あんな大きな仕事のできたのは、ジョン万次郎を通して世界を知り、広い視野を持たせたからだだと思いますね。

牧野博士の偉業と進化する植物園

広中 幕末や明治の志士とは全く毛色が違いますが、やはり高知の生んだ偉人に牧野富太郎博士がいますね。その牧野博士の偉業を顕彰する「牧野植物園」にも行ってきました。園内は季節にあわせ

視察レポート①

高知県は、面積の84%を森林が占めている国内一の森林県。尾崎知事の推進する産業振興計画でも農業、水産業とならび林業を一次産業振興の柱としている。今回は、高知県の林業振興にかかる施設にうかがった。

◆高知県森林技術センター

高知県の森林資源の有効活用に向けた中核をなす施設。森林の保全・管理・経営の支援、森林から得られる木材の利活用を促す技術の研究や相談、指導などを行っている。CLT（直交集成板）の実用化に向け様々な実験を行っている中、防音性能実験施設を拝見した。(写真①)



◆高知県立林業大学校

高知県では林業振興の一環として、それを支える人材の育成にも積極的に取り組んでいる。平成27年に基礎課程と短期課程を先行して開校し、平成30年4月には新たに専攻課程を設け、林業大学校として本格開校する。今回は、完成したばかりの県産材CLTを活用した新校舎を拝見した。(写真②)



◆高知県林材株式会社

高知県内の木材の卸売市場を運営している。通常の木材市場が直径30cm程度のスギ・ヒノキ等をメインに扱うのに比べ、同社ではヤナセスギや天然ヒノキ、ケヤキといった貴重な天然木や銘木類を販売。高知県の県木とされているヤナセスギ（魚梁瀬杉）は、秋田スギ、屋久スギと並ぶ日本の代表的な天然スギである。敷地内、切り口が人の背丈ほどもある立派な木材が並ぶ様子は壮観であった。(写真③)

◆土佐グリーンパワー株式会社 土佐発電所

建材には向かない、いわゆるC・D材と呼ばれる低質材を活用しているのがこのバイオマス発電施設である。発電量は6,250kW。高知県森林組合連合会の協力により原料は安定供給され、未利用材だけを使い破碎から発電までを一体的に行う全国でも例をみない事業になっている。(写真④)



て、とても気持ちの良い草花が生い茂っていて実に美しいところでした。

尾崎 牧野博士は植物分類学の祖といわれています。今はDNAによる分類法もありますが、牧野博士が確立したのは形態に基づいて植物を分類する手法でした。それらを独学で学ばれて、最後は東京大学でお教えになりましたからね。

牧野植物園は今年、開園60周年を迎えますので、今年の秋に向け、二つの大きな園地をオープンできるように準備を進めているところです。

広中 ここでは植物標本の収集や、植物標本が50万枚も収納できる保管庫も見せていただき、その膨大な量には圧倒されました。ただ、私としてはやはり牧野文庫に収められている豊富な蔵書に驚きましたね。あれほどたくさん、約5万8,000点もの実に貴重な資料をよく集められたものです。植物学に限らず文学をはじめ多様な分野、そして英語だけ

ではなく様々な国の言語のものもあって、比較対照しながら研究なさったという偉大な方ですね。

尾崎 『解体新書』の実物もご覧になりましたか？

広中 はい。まさか植物園で人体解剖図を拝見することになるとは思いませんでした。牧野博士は、植物標本の収集と同時に歴史的に貴重な書籍も収集なさっていたんですね。

尾崎 この植物園は本当に高知県の誇りとする施設です。歴代の知事も、この植物園を大事に育ててきました。ですから天皇陛下をはじめ、宮様方にもお越しいただいています。

“地産外商”で豊かな田舎を目指す

広中 最後になりましたが、特に少子高齢化と過疎という問題を抱える中、高知県のこれからのビジョンをお聞かせください。

尾崎 人口減少時代だからこそ、足元に閉じこも

視察レポート②

高知の由来は、高知城にある。もともとの「河中山」という地名どおり、川に囲まれた土地柄、洪水が度々おきたことから「高智山」と改名された。その後「高智」「高知」へと変化していったのだ。高知の中心地であった高知城をはじめ、歴史と文化の町・高知をめぐった。

◆高知城

関ヶ原の合戦で功績を上げた山内一豊が、この地に築き始めた。城の完成は第2代藩主・忠義の時代になる。その後、大部分が一度焼失したが20年以上の年月をかけて再建されている。明治維新後、多くは取り壊されたが、本丸の建築群が全て残っているのは高知城だけで重要文化財に指定されている。(写真⑤)



◆高知県立高知城歴史博物館

土佐藩主・山内家伝来の歴史資料や美術工芸品を中心に、高知県ゆかりの資料を収蔵・展示している。高知城追手門前に、2017年に開館。企画展「大政奉還と土佐藩」では、坂本龍馬直筆の手紙や刀をはじめ当時の貴重な資料から、激動の時代に生きる人々の息遣いを感じることができた。

◆桂浜に立つ坂本龍馬像

桂浜は月の名所として知られる美しい海岸。高知県を代表する景勝地である。そこに立つのが坂本龍馬の像。平日にもかかわらず多くの観光客が、その姿を一目見ようと訪れていた。(写真⑥)



◆田中石灰工業株式会社

高知県南国市稲生では石灰の良質な原石が採れた。1894年創業の同社は、これに独自の土佐塩焼き工法を用いて高品質の石灰を作ってきた。通常的大量生産では数時間の焼成のところ、同社焼成工程はすべて人力で伝統の土中竈で2日間かけて熟する。この石灰の主な用途は漆喰と呼ばれる壁材で、世界遺産である姫路城にも使われている。他にも食材や工業用材、農地の土壌改良剤と用途は広い。

◆高知県立牧野植物園

牧野富太郎は日本の植物分類学の基礎を築いた高知県出身の植物学者。同園は博士の業績を顕彰して1958年に開園し、世界に通じる植物園を目指し、植物の保存・研究・教育普及を総合的に展開。押し花状に乾燥させた植物の標本作成・保管の様子や牧野博士の収集した貴重な書籍を拝見した(写真⑦)



ってはいけないと思います。それではじり貧になります。そうではなくて、足元の経済規模がだんだん縮小していく基調にあるからこそ、外に打って出て、外から高知にとっての外貨を稼いでくる、外から観光客を連れてくる、移住者を呼び込む、そういう取り組みが大事だと思います。

私はこれを“地産外商”と呼んでいます。地に産するものを生かして、外で商うということです。田舎でしか商売ができないから、田舎の周辺の人を相手にものを売っていく、というのでは、だんだん田舎の人口は減っていきますよね。

かつての高知県はそうでした。平成13年から22年頃は、全国の有効求人倍率や経済指標がどんなに上昇しても、高知は全然上がらない時期がありました。

広中 人口も減っていたのですか？

尾崎 人口そのものは今も減っています。それはもう人口ピラミッドで見ると、若年人口より高齢人口の方が2倍くらいですから、それに合わせて人口が減り、同じように経済規模も縮むという状況でした。

これまでの間、地産外商を戦略の柱として、地に産するものを生かして付加価値をつけて外で商い、外貨を稼いでこようと取り組んできました。一定生産年齢人口が減っても経済規模自体はむしろ拡大基調に転じるようになってきました。県内総生産のデータを見ても、平成14年度と20年度を比較すると、名目値でマイナス11.3%、実質値でマイナス6.5%のマイナス成長でしたが、平成20年度と直近値の平成26年度を比較すると、名目値で3.4%、実質値で4.0%のプラス成長に転じています。

それはなぜかという、交易の範囲を劇的に拡大したからだと思います。例えば昔のポルトガルやスペインはなぜ大国になれたのかという、結局は外に出て行って交易の範囲を拡大できたので大国になり得たわけです。

広中 ポルトガルなんて本当に小さな国ですよ。大航海時代はそんな国が繁栄を極めましたね。

尾崎 エンリケ王子が頑張った頃からポルトガルの繁栄は始まるわけですが、同様に交易の範囲を拡大していくことで、田舎でも一定の経済規模を拡大していくことができると思います。人が減っても経済規模が拡大できれば、一人当たりは豊かになれるわけですからね。

広中 一人当たりの収入が豊かな国はヨーロッパのルクセンブルグですね。都市みたいな小さな国ですが、今もトップです。先ほどのCLT発祥地のオーストリアも今では小さな国ですが、それでも文化水準の高い豊かな国ですよ。

尾崎 高知は一人当たりの県民所得が以前は全国最下位でした。平成26年度の段階では36位まで改善しています。まだまだですが、少しずつ成果は表れてきていると思います。ルクセンブルグにしてもオーストリアにしても小国ですけど、自分のと

ころにあるものを生かして、世界に真似できない技術によって世界を相手にビジネスをしています。

そう考えると、高知も付加価値の高い農産物をつくっていく。園芸農業がそうだと思います。先ほど申し上げた林業にしても地に産するものとして森林資源が豊富にあるので、それを単に原木としてではなく、CLTのように付加価値の高い製品にして県外に向けて売っていくことで外貨を稼ぐ。東京にある円は、高知にとって外貨ですから、そういうことを徹底していくことが大事だと思います。

高知の3つの観光資源

広中 高知の観光も重要な資源ですね。

尾崎 高知の観光には3つの強みがあります。歴史と自然と食です。まず食はカツオのタタキに代表されるように一定の評価をいただいていると思います。ある旅行雑誌では「地元ならではのおいしい食べ物が多かった部門」で過去8年のうち6回全国一になっています。

歴史は坂本龍馬をはじめとする幕末・明治維新期の歴史をしっかりと見せる態勢をつくるのが大事になります。

広中 自然資源はいかがでしょうか。四万十川は清流で有名ですよ。

尾崎 自然資源を観光資源として生かすには、知恵を一工夫、二工夫加えないといけません。どんなにきれいな清流があっても、清流を見ただけではお金は地元には落ちません。清流を見て地元にお金を落としてもらうためには、清流を楽しむ仕組みが必要になります。例えば屋形船だとかカヌーだとか、さらには景色のよい所に泊まれるといった仕組みを意図的につくらないといけないわけです。

そうしたことを少しずつ準備しているのですが、昨年が大政奉還150年、今年が明治維新150年ですので、この2年間は歴史を中心とした観光キャンペーンをしています。来年は、自然を中心とした観光キャンペーンをやろうと今準備を始めています。オリンピックの前の年になりますが、高知の自然にも注目を集めたいと考えています。

広中 海外の方が喜ぶようなところでしょう。これからもご活躍を期待いたします。本日はたいへん楽しくお話をさせていただきありがとうございました。

高知県知事

尾崎 正直 (おざき まさなお)

昭和42年、高知市生まれ。平成3年、東京大学経済学部卒業後、大蔵省(現財務省)入省。主計局主査、理財局計画官補佐、大臣官房付兼内閣官房内閣総務官室総理大臣官邸事務所(内閣官房副長官秘書官)を経て、平成19年10月、財務省退職。平成19年12月、高知県知事に就任。当時は全国で最年少の知事だった。現在は3期目。

日本の森の現状と将来への展望

北海道大学大学院農学研究院 教授 中村 太士氏



1. はじめに

第1話でお話したように、戦後の造林および緑化事業によって日本の山地や海岸に広く分布した禿山や飛砂侵食地は姿を消した。戦後の経済復興を支えるため、政府は“拡大造林政策”を推進し、1,000万haにのぼる人工林が造成された。しかし、その後の安価な外材輸入により林業として成り立たない等の理由から管理放棄され、間伐も実施されない人工林が全国に増えており、第2話でお話した森林の公益的機能の発揮が危ぶまれている。

放棄されて高い密度のまま推移した人工林では、枝も枯れあがり、細く、樹冠が樹木の最上部にのみ発達する不安定な形状になる。枝が枯れあがった林分においては、たとえ間伐を入れても樹冠の偏った形状を変えることはできない。そのため、重心が樹木頂部に位置する危険な状態で風が当たることになり、風倒に対してきわめて弱い。大規模風倒は、全国各地にみられ、溪流に流出した大量の倒流木は、溪流に天然ダムを形成したり、一気に下流域に流出し橋脚に集積して災害を起こす原因になる。



2. 里山の変化

かつての疲弊した里山の様相は、化石燃料や化学肥料の使用に伴い、緑豊かな森に変貌した。現在はむしろ、農山村の急激な人口減少と高齢化に伴う手入れ不足、放棄が問題となっている。日本政府は2010年、名古屋で実施された生物多様性締約国会議において「里山イニシアティブ」という資源利用の考え方を世界に打ち出した。里山のような二次的自然が、人の福利と生物多様性の両方を高める可能性があることに着目し、土地と自然資源を最適に利用・管理することを通じて、人と自然の持続可能な関係を再構築しようとするものであった。

確かに日本の自然の多くは、人間の利用を通じて維持されてきた二次的自然である。また、こうした二次的自然の多くが、人間の手が加わらないこと

によって異なる生態系に遷移し、里山に依存してきた生物種の存続を脅かしている。環境省の調べでは、全生物種の5割以上が里山生態系に依存しているとされている。一方で、日本は急激な人口減少社会を迎えつつある。そのため、かつて里山と言われてきた農村地域は、限界集落と言われるまでに人口減少と高齢化が進んでいる。

里山を歩くと、放棄人工林のあちこちに、竹が侵入している箇所が見られる。これらの竹林は、管理されないまま旺盛に、そして暴れるように拡大している(写真1)。かつて、村人たちは様々な用途に竹を利用し、タケノコも貴重な食料だった。そうしたバランスが離農、離村とともに崩れ、里山の景観や生物多様性にも大きな影響を及ぼしている。また、密生した竹林が、倒壊している場所も多い。倒壊した竹は、樹木同様、斜面の不安定化をもたらし、洪水によって下流に運ばれ、竹の集積による洪水被害をもたらす可能性も高い。



写真1 本州の里山で拡大する竹林



3. 野生動物による被害

人間の里山からの撤退とともに、野生動物による被害が顕在化してきた。ニホンジカ(以下、シカと記す)による植生破壊は、全国で発生している。北海道でもシカ(エゾシカ)による食害で、樹皮がなくなり枯死する個体が多数発生している。最近では、高山帯の植物もシカによる食害を受けており、アポイ岳のヒダカソウや知床のシレットコスミレなど、

高山帯の希少植物まで食害を受けている。

シカ被害の激しい神奈川県丹沢山系では、林床植物が毒のあるバイケイソウなどの一部の植物を除いて、一木一草すべて食い荒らされ、鉍質土壌がむき出しになっている。その結果、雨が降ると土壌侵食が発生し、時にはガリー侵食(*)にまで発達し、侵食防止工事が必要になってきている。そもそも、放棄人工林が過密状態になり、光不足に伴う林床植物の消失による侵食と風倒のおそれがあると考えられた。そのため、神奈川県は水源環境税を導入し、その資金によって間伐を行い、こうした状況を改善しようとした。間伐によって林内に光が入り、林床植生は回復したが、結果的に繁茂した下層植物は、シカを誘引することになってしまった。皮肉な結果である。



4. 森林管理の財源と林業従事者の確保

人口減少に伴い管理放棄された人工林や里山の多くは私有林である。私有林である以上、個人の責任において間伐等を実施する義務があるが、不在村地主や相続手続きがなされておらず、所有者が特定できないケースも多い。放置されれば林分全体が倒壊し、水土保持機能の低下、土石流や流木災害のリスクが高まる。行政としてこうした実態を看過することはできないため、全国の多くの都道府県で水源環境税（名前は都道府県によって異なる）を徴収し、放棄人工林の間伐等を進めている。

また、国は新規就業者の確保や現場技能者の確保・育成・定着をめざして「緑の雇用事業」を設立した。この制度によって、林業大学校等において資金を給付し、必要な知識の習得等を行うことができる。こうした施策の甲斐あってか、林業従事者の高齢化率（65歳以上の割合）は2000年をピークに減少しつつあり、若年者率（35歳未満の割合）は1990年以降、増加傾向で推移している（図1）。森林資源を持続的に管理するためには、その担い手である若者の確保が欠かせない。林業の仕事は危険でつらいというイメージが定着し、これまで若者が敬遠してきた。しかし、ここにきて就労条件や職場環境の改善によって明るい兆しも見えてきた。今後を期待したい。

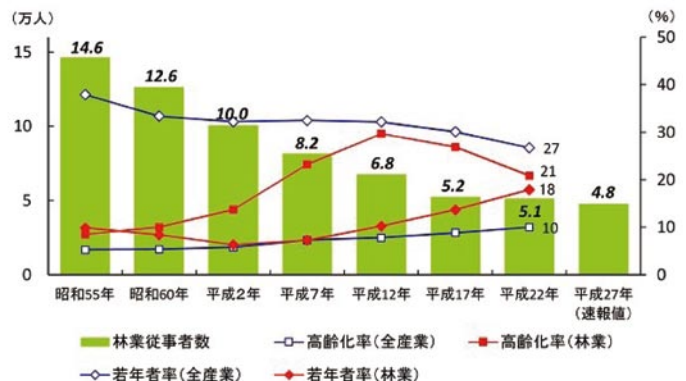


図1 林業従事者数の推移
(<http://www.rinya.maff.go.jp/j/routai/koyou/01.html>)



5. 林業から森林生態系管理へ

これまでの森林技術者の主な目的は、持続的な木材生産と水土保持であった。しかし、先の里山の現状で述べたように、今後ますます野生動物と人との軋轢が増えることが予想される。ヨーロッパのフォレスター同様、日本の森林官も、今後野生動物管理の知識と技術が必要になる。猟友会任せの個体数調整ではなく、森林官を含めた野生動物管理の専門家養成、大学等における野生動物管理学、狩猟学とその知識・技術の習得が必要になっている。すでに動きはある。兵庫県立大学や北海道酪農学園大学では、この方向でカリキュラムが生まれ、授業・実習が行われている。また、知床自然大学院大学設立財団では、昨年より野生動物管理、生態系管理の専門家育成を目指して、知床ネイチャーキャンパスを実施している。

木材生産と生物多様性保全の両立を考えた森林施業の試みも始まった。その一つが北海道と森林研究・整備機構、北海道大学、北海道立総合研究機構が共同で実施している保残伐施業（retention forestry）である。保残伐施業とは、木材生産のための森林伐採を実施する際、すべての樹木を収穫するのではなく、そこに生育・生息する動植物のために枯死木や倒木、林冠木の一部を林内に残す試みである。この試みは北米で始まり、現在北欧でもさかんに実施されている。風倒や山火事などの攪乱後の森林を訪れると多くの立木や倒木、幹折れなどが残っていることに気づく（写真2）。これらの生物遺産（biological legacy）は、森林生態系の回復に重要な役割を果たすことがすでに多くの研

*ガリー侵食：雨の流れ（細流）が集中して谷状の溝を刻む雨食現象



写真2 風倒被害を受けた天然林



写真3 濁水が流出した北海道網走地方の沿岸

究によってわかっている。このプロセスを模倣し、生物遺産を維持すべき要素として捉え、攪乱によって失われる樹木を森林伐採の対象として考えたのが保残伐施業である。どのような要素をどの程度残せば、鳥類や昆虫類、下層植生、物質循環等への伐採の悪影響を緩和できるか、分野横断的な研究が進められている。



6. 流域生態系管理へ

第3話でお話したように、私たちが目にする生態系のほとんどは、一つひとつ独立して維持されているのではなく、周辺の生態系と、植物や動物、そして栄養塩や有機物など物質の移動をつうじてつながっている。森林も流域をつうじて河川や海の生態系ともつながり、森林伐採の影響は、河川や沿岸生態系の健全性にも影響を与えている。

2000年以降、経済発展に伴う中国の木材需要の急増、ロシア原木輸出の制限、バイオマス発電などの影響で日本の木材価格もやや上昇している。そのため国内でも再び人工林の大面積皆伐が実施されるリスクは高くなっている。おりしも、拡大造林期に植林した日本の人工林も伐期を迎えている。加えて、森林所有者も高齢化し、後継者も見つからないため、現在所有する人工林や天然林をより

高い価格で売却できるならば売って資金を得たいと考えるようになり、全国で10ha以上の人工林が大規模に皆伐されるような事例が目立ってきた。第2話で述べたとおり、無秩序な大面積皆伐地では、土壌侵食や表層崩壊にともない河川から海域

に濁りが流出し、漁業被害を起こす可能性は高い(写真3)。第3話で述べたように、水辺林を残すことが肝要である。

ダムによって分断された「森と川と海のつながり」の再生も始まっている。知床の自然が世界的に顕著な普遍的価値として認められ、世界自然遺産として登録された理由の一つに、森と海の栄養の循環があり、その象徴が海で回遊して故郷の川に遡上するサケであった。しかし、防災の観点から設置された数多くの治山・砂防ダムがそれを阻み、カラフトマスやシロザケは、河口近くのダム下流部で幾重にも重なって産卵する劣悪な環境であった。IUCNの勧告を受け、日本政府は「知床世界自然遺産地域科学委員会」を立ち上げてダム改良に挑み、筆者はワーキンググループ座長として参画した。

議論の末、防災と魚類の遡上の両立を図ることが可能な13基のダムを抽出し、一つずつその改良を試みてきた(写真4)。その結果、多くのサケ科魚類が遡上し、産卵に適した上流域で次世代の子孫を再生産できるようになった。さらにサケを捕食するヒグマも河口域で人間に出会うことなく安全に捕食することが可能になり、かつてあった森と海の連環の一部が再生できている。



写真4 羅臼川砂防ダムの改良 (左: 実施前, 右: 実施後)
ダムの一部を撤去し、スリットダム化している。

みえない汚染に立ち向かう —第三の選択—

立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科 教授 萩原 なつ子氏

NPO 法人いわき放射能市民測定室たらちね（福島県いわき市。以下、「たらちね」とする。）は、福島原子力発電所事故による被曝者に対して、市民の立場から被曝の影響を調べ、市民の命と健康を守ることを目的に設立された団体である。具体的には①放射線被曝をできるだけ低く抑えるために食品などの放射能汚染を測定する機器を配備し、測定する事業、②セシウム、ストロンチウム 90、トリチウムの測定事業を通じた環境の保全を図る活動、③放射能測定結果の一般公開と専門家による講演会事業、④子ども保養プロジェクトなどである。「環境」とは私たちを取り巻くすべてである。彼らは、3.11 を境に自分たちのおかれた「環境」をどのように見つめ、市民としてどのように立ち向かっているのだろうか。

2017年12月5日に「東日本大震災現地 NPO 応援基金『しんきんの絆』復興応援プロジェクト」（信用中央金庫、日本 NPO センター主催）の第4回助成完了報告会が仙台で開かれた。「たらちね」は助成団体のひとつとして成果発表を行った。「たらちね」は2013年から実施してきた上述の活動をさらに発展させるために、クリニックを開設、運営するという企画を提案。2017年5月に開設、6月から保険診療を開始した。内科、小児科、全身放射能測定、甲状腺検診、血液検査、こころのケア、子どもドックなど検診メニューが充実している。しかし、NPO 法人がクリニックを開設、運営するという無謀にも思われる挑戦をなぜ行ったのだろうか。一番の理由は、「原発事故から6年が過ぎましたが、福島県内では甲状腺ガンだけでなく、子どもの体調不良を心配する声がとても多くなっています。この生活スタイルで子どもの健康を守ることができるだろうかという多くの親が悩んでいます。その心配、不安な気持ちを医療という立場から総合的にサポートしたい」という強い思いからだ。

発表の中で興味深かったのは、子どもを対象とした県外での「二週間保養プロジェクト」では、

保養の前後に尿中セシウムの値を測定するが、ほぼ全員が保養後の値が下がるということだ。普段の食生活や生活環境の影響であることは明らかだ。そこで、「たらちね」が勧めているのが「放射能という目に見えない、におわない汚染との闘い方としての第三の選択」である。第三の選択とは、福島県内から避難する、避難できないという「選択」ではなく、日々の暮らしの中で食べ物、飲み水、外遊びなどを見直すことで、内部被曝を避けるべく、気をつけて生活することである。被曝と健康被害の因果関係を実証することは難しいかもしれない。しかし、そこに暮らす人々にとって「常に心配は存在」し、「不安な日々を過ごしている」ことは間違いない。

発表の最後に「測定室でゆったりとした環境で先生の説明を受ける親子のほっとした顔をみると開設してよかったと思います。多くの親たちがより安心して子育てができる環境に身を置くことができるように地域医療の役に立ちたい」と展望を語ってくれた。

「NPO 法人いわき放射能市民測定室たらちね」
<https://tarachineiwaki.org>



海の向こうのエコ事情

～国際労働安全機材・技術展「A + A2017」視察記

ダイセン株式会社 記者 富永 周也氏

2017年10月17日から4日間、ドイツ・デュッセルドルフで労働安全・衛生分野の展示会「国際労働安全機材・技術展 A + A2017」が開催されました。ユニフォームに作業用品、靴などの最新商品と関連サービスが集結する大イベントで、約100カ国から約6万7,000人が来場。前回展（15年）を超え過去最大規模となりました。

本稿の執筆のため、エコロジー関連の展示もチェックしてきました。A + Aの会場では、素材メーカーによるエコ提案が目を引きました。レンチングは精製セルロース繊維「テンセル」を初めてフットウェア用として提案していました。柔らかな風合いで知られる植物由来繊維ですが、スポーツブランドでの採用実績もあり、労働安全の分野でもポテンシャルを発揮しそうです。

日本企業のクラボウは、縫製工程で発生する裁断クズを資源に再利用する新技術「ループラス」を紹介していました。裁断クズは製品によって差はありますが生地量に対し10%～20%程度で発生すると言われており、多くが廃棄処分されています。ループラスは服や雑貨など高付加価値商品の原材料として再資源化する取り組みで、注目を集めていました。

ドイツのメーカー、BP社は、ペットボトルのリサイクル素材を使ったウェアのタグに、使用したボトルの本数を図柄で表示していました。日本製品にも参考にできそうです。

とはいえ約1,930社が出展する広大な会場で、エコロジー関連のブースはごく少数。担当者に質問しても「ファイバーリサイクル？それは私たちの仕事ではない」「政府が主導すべき問題」といったビジネスライクな声ばかり。商談の場にアポなしでお邪魔しているので仕方ありませんが…。

ところで、欧州は有害物質規制への意識が高い地域です。「エコテックススタンダード100」のブースも設けられていました。繊維製品と関連製品に「特定芳香族アミン」など有害な物質が含まれていないことを証明するものです。

欧州発の認証としては2000年設立の認証システム「ブルーサイン（Bluesign）」も知られています。環境への負荷を低減するだけでなく、労働者と消費者の双方の安全を守る趣旨で「資源の生産性」「消費者の安全性」「排水」「排気」、さらに「労働衛生と安全性」という5つの原則をクリアする必要があります。

世界で最も厳しい基準とも言われますが、すでに約400以上のブランドや化学薬品メーカーが認証を受けています。17年11月には「アシックス」がパートナー契約を締結しました。

こうした基準が作られた背景には、先進国のメーカーが人件費の安い海外に生産拠点をシフトした結果、さまざまな不均衡が生じ、現地の労働環境や自然環境の保護が避けられなくなったことがあります。

繊維産業は多くの人手が必要です。しかし新興国では人件費の高騰、先進国では労働力不足と高齢化が顕在化し、現在のような労働集約型での存続が危ぶまれています。一方で縫製工程の自動化やデジタル捺染など、革新的な技術も導入されています。

省エネ、省資源、地球温暖化と、エコロジー活動の指標は時代によって変化してきました。生産拠点の拡大と労働人口の減少、新しい技術が複合的に絡み合った現在、新しい岐路が近づいている。そんな思いを強くした今回のA + Aでした。



世界の有力メーカーの最新商品が一堂に（「繊維ニュース」から）

平成29年度持続可能な社会づくり活動表彰

本表彰は、持続可能な社会づくりの推進を目的に、持続可能な社会づくりに資する地域社会・国際社会への貢献、環境教育及び生物多様性保全活動等の企業・団体が実施する活動の中で特に優れた活動を顕彰し、その活動を全国に広く発信することで、民間の環境活動を活性化し、個人、そして企業・団体、地域といったコミュニティの価値観と行動の変革をもたらすことを目指しています。

1. 受賞者

平成29年度は、持続可能な社会づくりに資する活動として環境大臣賞1者、機構会長賞2者、循環型社会機構に資する活動として機構理事長賞2者が決定しました。

環境大臣賞

資源と環境の教育を考える会「エコが見える学校」(東京都)

製品のライフサイクルに関する環境教育教材等の開発・調査研究及びワークショップ等の開催。持続可能な社会の維持に不可欠な環境市場を確立するため、ものづくり企業を中心に産学多岐にわたる企業・団体が任意団体を結成し、各種資源・環境問題に関して教育やステークホルダーとのコミュニケーションに関する活動として、教材開発・指導者育成・調査研究等を実施している。ワークショップ及び学校現場での出張授業の開催、環境関連イベント出展等を年間約20回実施。製品のLCAを調べるすごろくゲーム「ものの一生すごろく」、食器の

破損より不可逆性やものの大切さ・繕いへの気づきを期待するプログラム「われたらパズル」などユニークな教材が多数。



公益社団法人環境生活文化機構 会長賞

佐川急便株式会社「佐川急便が取り組むCO₂排出削減に向けた『運び方改革』」(全国)

物流事業者の社会的責任として取り組む環境負荷の低減、CO₂排出削減活動。主に、環境対応車の導入による集配時のCO₂削減、長距離トラック輸送を環境負荷の低い鉄道や船舶の輸送に切り替えるモーダルシフトの推進、大型施設の物流プロセスを大幅に効率化することで施設のみならず周辺地域の環境負荷も低減する「館内物流システム」、「スマート納品」など、持続可能な社会づくりへと繋がる「低炭素・脱炭素社会」の構築に資する取り組みを積極的に進めている。2016年度のCO₂排出量削減効果は約17万t/年(約30%)。

さらに、社有林「高尾100年の森」での持続可能な里山再生・保全活動や環境教育等「自然との共生」を目指した活動も実施している。



損害保険ジャパン日本興亜株式会社

「みんなで守ろう!日本の希少生物種と自然環境『SAVE JAPAN プロジェクト』」(全国)

全国のNPOと連携して、各地で市民参加型の多様な生物多様性保全活動を実施するプロジェクト。2011年度から、認定NPO法人日本NPOセ

ンターとともに、地域のNPO支援センター、環境NPOと連携して活動を展開し、市民の方々に身近な自然環境に関心を持つ機会を提供すると

もに、企業とNPOが市民と協働で環境保全活動を実施することで、「いきものが住みやすい環境づくり」を目指している。秋田県白神山地での植樹体験や大分県中津干潟での鑑賞会など、各地域の実情にあった生物多様性の保全活動を全国で行っており、2017年3月末現在、累計647回開催、のべ3万2,175人が参加している。



公益社団法人環境生活文化機構 理事長賞

アースサポート株式会社「子ども向け環境教育&企業向け廃棄物セミナー・見学会の開催」(鳥根県)

廃棄物処理事業者による子ども向け環境教育及び企業向け廃棄物セミナー・見学会等の開催。廃棄物処理業は、廃棄物の適正処理・リサイクルにより地域の公衆衛生に貢献するとともに、限りある資源の循環利用と地球環境の保全を推進することに繋がる。それをより推進していくためには、廃棄物処理業者だけではなく、家庭や企業など廃棄物を排出する側の協力が不可欠になってくる。そのため、地元の子どもたちなどを対象に、廃棄物処理やリサイクル、食育の環境教育活動、排出事業者である企業向けに廃棄物セミナー・廃棄物

処理状況見学会を行っている。2001年からはじめた活動は、2017年8月末現在、100回以上開催し、のべ約6,150名が参加している。



株式会社田中商店「水俣エコタウンのびんリユース推進活動」(南九州地域)

南九州地域の洗びん事業者による、びんのリユース推進活動。2001年に国より地域承認された水俣エコタウンの中核事業である。水俣市や地域住民及び焼酎蔵元や酒販店と連携した900ml茶統一R(リユース)びんの普及活動を2003年から開始し、2016年度の全国回収率は49.4%にまで達している。また、グリーンコープ生協と連携した6種類のRびん事業(回収累計約200万本)や2013年スタートの地元休耕田や耕作放棄地を活用した水俣特産焼酎(720mlRびん)販売事業は、取り組む人の顔が

見える地産地消推進活動として高い評価を得ている。その他同社施設では、修学旅行や大学・民間・行政・JICA研修等の受け入れを通して環境保全・啓発活動を実施している。



2. 表彰式

平成29年11月20日、KKRホテル東京(東京都千代田区大手町)において、持続可能な社会づくり活動表彰式を開催しました。

当日は、来賓の環境省総合環境政策統括官 中井徳太郎氏よりご挨拶をいただき、広中和歌子審査委員長から各受賞者の講評がありました。

続いて受賞者に表彰状が贈呈されました。その

後、資源と環境の教育を考える会 学長・顧問 西尾チヅル氏、佐川急便株式会社 取締役 総務・CSR推進担当兼CSR推進部長 内田浩幸氏、損害保険ジャパン日本興亜株式会社 CSR室 リーダー 佐々木美絵氏、アースサポート株式会社 代表取締役社長 尾崎俊也氏、株式会社田中商店 専務取締役 田中利和氏から謝辞をいただき、記念

撮影の後、懇親会を行いました。

当日、環境大臣賞を受賞された資源と環境の教育を考える会 学長・顧問 西尾 チヅル氏からいただいた謝辞を簡単にご紹介させていただきます。

「本日はこのような大変名誉ある賞を頂戴し誠にありがとうございます。私どもは、環境に配慮したものづくり企業を中心とした任意団体です。元々は経済産業省等々を中心として作られましたカーボンフットプリント事業の中で知り合ったメンバーが一緒になって、こうした環境コミュニケーションに関する活動をしようと集まりました。実はメンバーはみな本業があります。私も筑波大学のビジネススクールでマーケティングを教えておりまして、教育等の専門ではありません。メインのメンバーも営業マンや環境推進担当、あるいはものづくり企業の社長さんであったりと、いろいろなタイプの方々が集まっています。

では、なぜ学校かという3つの理由があります。まず、コアメンバーが制服や給食の食器、机、文房具、カーテンなど、学校にかかわる空間にものを卸しているメーカーから成り立っているということです。2つ目の理由は、学校に通う子ども達向けにメーカー視点でコミュニケーションしたいということです。そして、3つ目は、まさに学校をエココミュニケーションの拠点にしたいということです。いずれもサステナブルなものづくり、あるいは仕組みづくりに携わるメーカーだからこそ提供できるコンテンツやコミュニケーションがあるだろうということ。そして、皆さん非常に志が高く、志が高い者が一緒に活動することによっ

て、一企業であれば、どうしても点になってしまうようなことが、面として効果を発揮できるのではないかとということです。

私は研究者としてコミュニケーションの成果をどのように測定したらいいか、それを皆さんにどう伝えたらいいかというところでお手伝いさせていただいています。ただ私どもは今申し上げたように専門家ではありません。志は高いのですが、みな手探りで様々なことをしているのです。そういう意味で、本日こうした形でご評価をいただいたということは、何ものにもかえがたい、我々にとっては非常に励みになることです。これを機会にますます、少しでもお役に立てるような形で活動をしていきたいと思っております。今後ともどうぞご支援いただきますようよろしくお願いいたします。ありがとうございました」

最後に、受賞者の皆様の今後ますますのご活躍をお祈りしますとともに、表彰式にご参加いただいた皆様へ、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。



左から 鳥越代表理事、田中商店 田中専務、アースサポート 尾崎社長、資源と環境の教育を考える会 西尾学長、佐川急便 内田取締役、損害保険ジャパン日本興亜 佐々木リーダー、環境省 中井統括官、広中会長

季刊 エルコレダー vol.73

発行者：公益社団法人 環境生活文化機構 発行日：2018年1月1日 〒105-0003 東京都港区西新橋1丁目20番10号 サンライズ山西ビル6F
TEL：03-5511-7331 FAX：03-5511-7336 <http://www.elco.or.jp> E-mail:elco.inc@trust.ocn.ne.jp